

第 16 回 G X 実行会議 提出意見

2025 年 12 月 22 日
一般社団法人 日本経済団体連合会
会長 筒井 義信

カーボンニュートラル(CN)に向けた「多様な道筋」への評価の高まりなど、日本の考え方に対する理解が広がりつつあることをご紹介いただいた。環境と経済の両立を目指す、現実的な議論が国際的に重視されつつある傾向として、前向きに受け止めたい。GXはわが国の重要な成長戦略であり、引き続き、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指し、ぶれることなく投資を促進していくべきである。複数年度にわたる予算措置をはじめ、投資の予見可能性向上を図り、技術の開発から普及まで、フェーズに応じた支援を実施するGX政策の枠組みは、他の戦略分野で施策展開を進めるうえでのロールモデルとなり得る。

そのうえで、GX政策のなかでも特に重要と考える3点について、以下の通り意見を申し述べる。

1. 電力投資拡大に向けた環境整備

省エネの進展や人口減少等により、エネルギー消費量全体は減少が見込まれるなか、データセンターや半導体需要の高まりに伴い、電力需要は大幅に拡大することが見通されている。電力供給が成長の律速段階となる事態は避ける必要がある。

2025年2月に閣議決定されたGX2040 ビジョンや第7次エネルギー基本計画は、こうした問題意識を踏まえ、電源や系統への大規模投資を支える事業環境整備に取り組む方針を打ち出した。以来、具体的な施策の設計が進展してきたと認識している。GX戦略地域制度とも連携しつつ、円滑な投資の実現に向けた施策の具体化をさらに進めるべきである。

特に原子力は、カーボンフリーの電力を大量かつ定常に供給できる、わが国のGXに不可欠な電源である。バックエンド対策を含め、国が前面に立った取り組みをさらに進めていただきたい。

2. GX製品・サービスの市場創出

多くの企業が、GX先行投資支援を活用しつつ、GX製品・サービスの製造・提供に向けた取り組みを進めている。企業によっては既に相当額の投資を実行している状況にある。

しかしながら、GX製品・サービスの生産過程で温室効果ガスの排出が大幅に削減されているという環境価値を消費者が評価し、それに相応する負担を受け入れる市場環境が整わなければ、せっかくのGX投資が活かせず、また、将来に向けた一層の投資も進まない。

GX需要創出については、2025年に検討が深められた部分も多いと承知しているものの、一筋縄ではいかない難題であり、現時点では十分な見通しが立っていない。2026年以降も検討・対応を進め、GX製品・サービスを志向・購入する国民の行動変容まで繋げていただきたい。その際、公共調達をはじめとする官需の創出は、市場の黎明期には特に有効な手段である。政府が率先して「2050年CN」を掲げた経緯を踏まえ、国・自治体による需要創出を強く期待する。

大規模なGX投資を支えるには、大幅な拡大が見込みにくい国内市場を超えて、海外にGX製品・サービスを展開していくことも不可欠である。アジア各国の期待も大きいアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）を軸に、輸出信用機関等との連携も密に図りつつ、相手国の状況に最適なトランジション技術の展開を後押しいただきたい。

3. 成長志向型のカーボンプライシングの設計

冒頭記載した通り、積極的な支援策によってGXの着実な推進が図られていることを歓迎する。そのうえで、GX基本方針以来掲げられている支援の基本原則を堅持し、民間のみでは投資判断が真に困難なイノベーションに絞って、重点的かつ大胆な支援を進めることの重要性を重ねて指摘したい。GX予算の原資は、今後、カーボンプライシングを通じて企業・国民から回収されることになる。限りある財源の有効活用が不可欠である。民主導の活力ある経済活動を促す観点からも、揺るがせにできない重要な原則と考える。

GX経済移行債の償還を支える制度の一つとなる排出量取引制度をめぐっては、2026年度からの本格稼働に向け、諸外国に比べて短期間となる厳しいスケジュールのなかで、官民で迅速な検討が進められたことに敬意を表する。取りまとめられた詳細制度設計の案は、総じて、経済活動に配慮した内容と受け止めている。他方、積み残しの検討課題もあるなかで、複雑な制度を初めて稼働させる以上、まずは抑制的に制度を開始することや、必要に応じて機動的に見直しを実施できる態勢を整えておくことは、極めて重要な点である。今後の検討も、こうした点を踏まえて行われることを期待する。カーボンリーケージの発生を確実に回避し、GX政策が投資と国富の拡大に資する政策パッケージとなるようにしていただきたい。

以上